

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	10400	被保護者就労支援事業		予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業	
							一般		3	1	1		☐ 国土強靱化地域計画	
施策体系	基本施策	8	地域福祉の充実		根拠法令	生活保護法							☐ 新市建設計画	
	施策の展開	17	地域福祉の推進		戦略事業	95	被保護者就労支援事業							☐ 定住自立圏構想
	施策の展開				戦略事業									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	専門的就労支援員を置き、就労への問題を抱え稼働能力の活用を十分に発揮することができない生活保護受給者(被保護者)が就職・定着・増収できるよう求職活動等の支援を行う。	稼働能力が十分活用されていない被保護者がいるにも関わらず、相談件数・被保護世帯の増加によりケースワーカーのみの就労支援が困難となったことから、平成26年度に任意事業として開始し、平成27年度からは法定の必須事業となった。	就労の阻害要因が小さい者から優先的に支援を行っていたため、阻害要因が大きい者が支援対象者となることが多くなり、困難な支援が多くなっている。また、生活困窮者自立支援事業の創設により、就労可能な者が属している新規開始被保護世帯数が減少しており、本事業の対象者は減少していくことが予想される。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)	単位:千円
1.委託料	2,000
2.被保護者就労支援業務委託料	
3.	
4.	
5.	
② 特定財源の内訳(30年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	1,500
2.都道府県支出金	0
3.地方債	0
4.その他	0

事業費	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.委託料	千円	4,800	4,000	2,000	2,000	1,000
2.	千円					
3.	千円					
4.	千円					
5.	千円					
事業費計(A)	千円	4,800	4,000	2,000	2,000	1,000
1.国庫支出金	千円	3,600	3,000	1,500	1,500	750
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	1,200	1,000	500	500	250

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

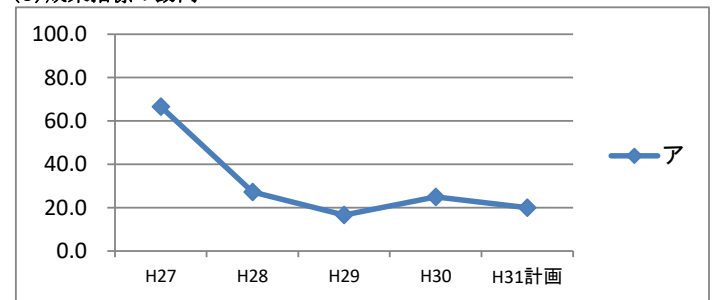
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)	稼働能力の活用が見込まれる被保護者のうち、事業の対象者となった者に対し、専門的就労支援員が求職活動に関する支援等を行った。	ア 支援者数	人	24	11	6	4	5
		イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	被保護世帯 ・生活保護から経済的に自立する。 ・収入額を増やし、受給する生活保護費を減少させる。	ア 支援者のうち新規就労した者の割合	%	66.6	27.2	16.6	25.0	20.0
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
普通				
小さい				⑨

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
②				
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨		(7)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
								イ		10.6	△39.4	△10.6	8.4	△5.0	
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()							
	令和元年度	例年通り実施				令和元年度	就労支援対象者の減少に伴い、被保護者の増減率等を加味し、事業の縮小を検討する。								